

震災復興に対する企業の意識調査

2012 年 3 月 5 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

震災から 1 年、企業の 79.9%が復興スピード「遅い」と認識

～ 企業の 23.1%が自社への復興需要を見込む。今後の課題では「原発事故対策」が 8 割超 ～

東日本大震災の発生からおよそ 1 年が経過した。被災者・被災企業の方々だけでなく、官民による震災からの復旧・復興が進められている一方、その状況や企業業績への影響についてはさまざまな見方がある。

そこで帝国データバンクでは、震災からの復興状況について調査を実施した。調査期間は 2012 年 2 月 17 日～29 日。調査対象は全国 2 万 3,651 社で、有効回答企業数は 1 万 713 社（回答率 45.3%）。

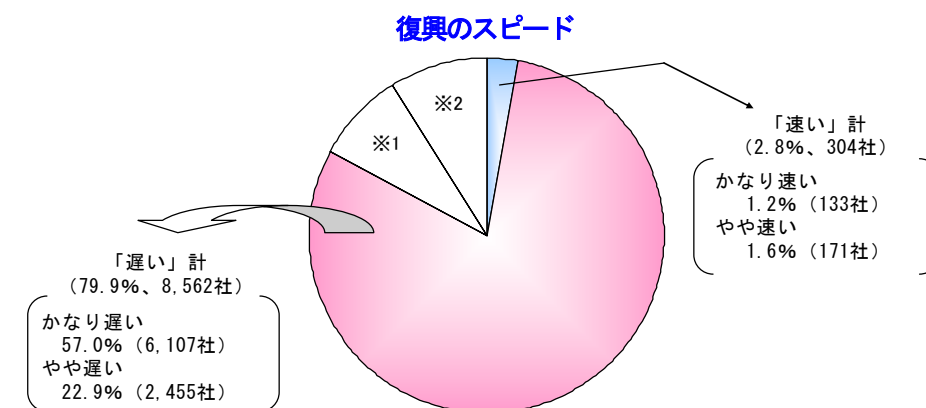
調査結果のポイント

- **震災復興、約 8 割の企業が「遅い」と認識**
被災地域の復旧・復興スピードについて、79.9%の企業が「遅い」と感じている。一方、「速い」は 2.8%と非常に低い。
- **人々や民間企業の活動に対して 4 割程度の企業が復興に貢献と認識**
被災地域内外の人びとや民間企業の活動に約 4 割の企業が復興に貢献していると認識。一方、行政に対しては、法制度も含めて厳しい見方が多い。
- **企業の 23.1%が自社の復興需要を見込み、時期は「2012 年度後半」が最多**
今後、自社への復興需要が「ある」と見込む企業は 23.1%。特に『東北』で高く、西日本や零細企業は低い。時期では「2012 年度後半」と考える企業が 69.0%で最多。ただ、東北地域では早い段階での復興需要を見込む。
- **復興需要を見込む企業では、85.7%が自社の業績改善を期待**
復興需要を見込む企業のうち、85.7%が自社の業績改善につながることを期待。一方、期待しない理由では「本業不振」を懸念。
- **今後の復興への課題、「原発事故対策」が 84.6%で最多**
企業の 84.6%が今後の課題として「原発事故対策」を挙げる。災害廃棄物処理や原発事故対策などで、現状の対策が不十分であることを示唆。

震災復興、約 8 割の企業が「遅い」と認識

東日本大震災による被災地域の復旧・復興のスピードについてどのように感じているか尋ねたところ、「遅い」と回答した企業が 1 万 713 社中 8,562 社、構成比 79.9%となり、約 8 割の企業が被災地域の復興は遅れていると感じていた（「かなり遅い」（同 57.0%、6,107 社）と「やや遅い」（同 22.9%、2,455 社）の合計）。一方、「速い」と回答した企業は同 2.8%（304 社）となり、被災地の復興スピードを速いと感じている企業は 3%未満という非常に低い割合にとどまった（「かなり速い」（同 1.2%、133 社）と「やや速い」（同 1.6%、171 社）の合計）。また、「どちらともいえない（適切であり速いとも遅いとも感じない）」は同 8.5%（907 社）と、適切なスピードで復興していると感じている企業は 1 割未満であった。

企業からは、「トップダウンによるスピード感ある判断を望む」（不動産代理、東京都）や「何をどうやっても不公平は生じるので、とにかく急いで政策を行い、生ま



注1: ※1は「どちらともいえない（適切であり速いとも遅いとも感じない）」8.5%（907社）、※2は「分からない」8.8%（940社）

注2: 母数は、有効回答企業1万713社

れた不公平はあとからは是正すれば良い」(配管冷暖房装置等卸売、神奈川県)、「非常時における指揮体系を確立して欲しい」(医療用機械器具製造、東京都)といった声が挙がった。

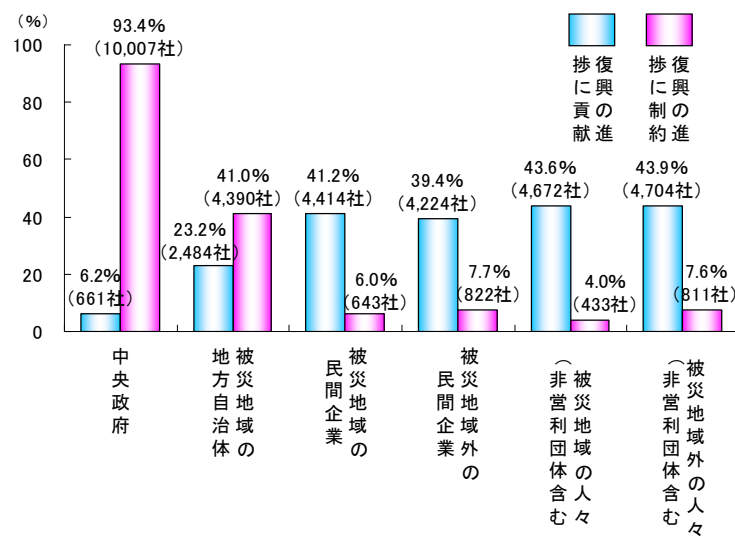
東日本大震災からおおよそ1年が経過しているが、その復旧・復興スピードには不十分と感じている企業が多いことが浮き彫りとなった。

人々や民間企業の活動に対して4割程度の企業が復興に貢献と認識

これまでの復旧・復興の進捗に貢献してきたこととして考えられるものを選んでもらったところ、1万713社中4,704社、構成比43.9%が「被災地域外の人々(非営利団体含む)」と回答し最多となった(複数回答、以下同)。次いで、「被災地域の人々(非営利団体含む)」が同43.6%(4,672社)となった。また、「被災地域の民間企業」(同41.2%、4,414社)、「被災地域外の民間企業」(同39.4%、4,224社)、「被災地域の地方自治体」(同23.2%、2,484社)、「中央政府」(同6.2%、661社)が続いた。一方、これまでの復旧・復興の進捗の制約となってきたものでは、「中央政府」が同93.4%(1万7社)と9割を超えた。

企業からは、「それぞれが貢献してきたと思うが、対応の速さ等は十分ではない」

復興の進捗に貢献してきたもの、制約となってきたもの(複数回答)



注: 母数は、有効回答企業1万713社

(建設、山形県)や「政府の対応を待ってられないがゆえに、地元企業独自で早期再生を図っている」(建設、福島県)といった声が挙がった。また、「阪神・淡路大震災の時と比べて義援金も多く、ボランティアもかつてない規模だった」(建設、長野県)など、国内外からの支援の多さを感じた企業も多い。一方で、「政府が復興計画を出さないで全貌が見えない」(一般貨物自動車運送、北海道)や「正常時を想定して定めた法律が足かせになっているのではないか」(建設、青森県)などを指摘する意見も多くみられた。

復興の進捗について、被災地域内外の人々や民間企業の活動には約4割の企業が復興に貢献していると考えている一方で、行政に対しては、法制度も含めて厳しい見方をしている企業が多くみられた。

企業の23.1%が今後、自社への復興需要を見込む

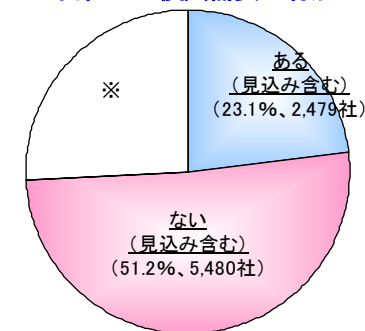
今後、復興需要が自社に見込めるか尋ねたところ、「ある(見込み含む)」と回答した企業は1万713社中2,479社、構成比23.1%となり、企業の4社に1社が復興需要を見込んでいた。また「ない(見込み含む)」は同51.2%(5,480社)となった。

自社への復興需要が「ある(見込み含む)」としている企業を地域別にみると、『東北』では同45.5%(280社)と4割を大きく上回った。一方で、『九州』(同12.7%、109社)や『四国』(同15.0%、53社)など、総じて西日本では復興需要を見込む企業は少なくなっている(4ページ参考表①参照)。

業界別では、『製造』(同28.4%、862社)や『建設』(同26.4%、392社)など10業界中4業界で2割を超えたものの、『農・林・水産』(同7.0%、3社)や『不動産』(同7.6%、21社)が1割を下回るなど、業界間で大きな偏りがみられる。

また、規模別では『小規模企業』(同18.3%、440社)が『大企業』(同28.6%、715社)を10.3ポイント下回っており、復興需要は零細企業に向かわないと考えている様子が見え始める。

自社への復興需要の有無

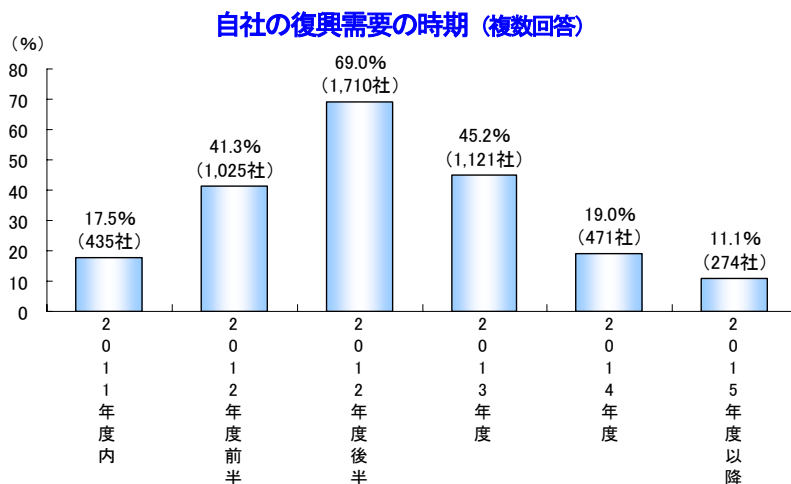


注1: ※は「分からない」企業25.7%(2,754社)
注2: 母数は有効回答企業1万713社

復興需要を見込む企業、時期としては「2012 年度後半」が最も多い

自社での復興需要が「ある（見込み含む）」と回答した企業 2,479 社に対して、その時期を尋ねたところ、「2012 年度後半」が同 69.0%（1,710 社）で最多となり、復興需要を見込む企業の 7 割近くとなっている（複数回答、以下同）。次いで、「2013 年度」（同 45.2%、1,121 社）、「2012 年度前半」（同 41.3%、1,025 社）と続いた。

地域別では、『東北』は「2011 年度内」とする企業が同 30.4%（85 社）と 3 割を超えているほか、「2012 年度前半」（同 55.0%、154 社）も半数を超えており、東北地域では早い段階での復興需要を見込んでいる様子がうかがえる（5 ページ参考表②参照）。一方で、復興需要が少ない西日本では時期も遅れる傾向がみられた。



注：母数は、今後、自社で復興需要が「ある（見込み含む）」と回答した企業と回答した企業 2,479 社

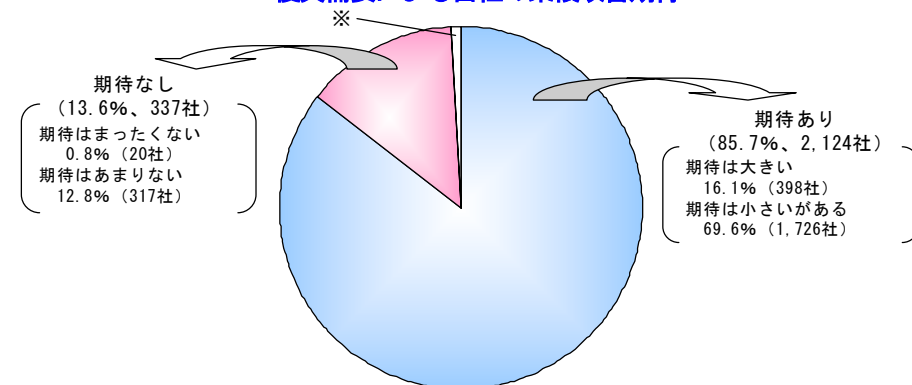
復興需要を見込む企業のうち、85.7%が自社の業績改善を期待、期待しない理由では「復興需要以外の本業不振を懸念」が最多

復興需要が自社に「ある（見込み含む）」と回答した企業 2,479 社に対して、今後の復興需要による自社の業績改善、向上への期待を尋ねたところ、「期待はある」と回答した企業は同 85.7%（2,124 社）となり、復興需要を見込む企業のうち、8 割超が多少なりとも業績改善を期待している様子がうかがえる（「期待は大きい」（同 16.1%、398 社）と「期待は小さいがある」（同 69.6%、1,726 社）の合計）。

一方、復興需要による自社の業績改善を期待しない企業は同 13.6%（337 社）で 1

割程度となった（「期待はまったくない」（同 0.8%、20 社）と「期待はあまりない」（同 12.8%、317 社）の合計）。その理由として、「復興需要以外での本業不振が懸

復興需要による自社の業績改善期待



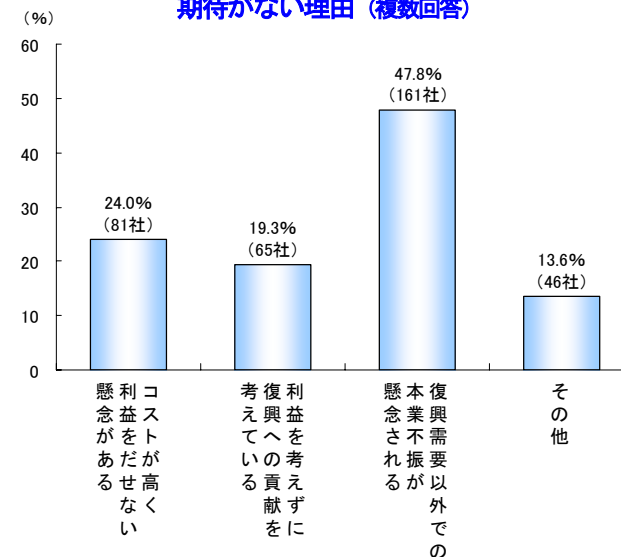
注1：※は未回答0.7%（18社）

注2：母数は、今後、自社で復興需要が「ある（見込み含む）」と回答した企業 2,479 社

念される」を挙げた企業は 337 社中 161 社、構成比 47.8%（複数回答、以下同）となり、復興需要による業績改善を期待しない企業の約半数が本業不振の影響を懸念していた。また、「コストが高く利益を出せない懸念がある」と考えている企業が同 24.0%（81 社）と 4 社に 1 社が高コストを理由に挙げている。一方で、「利益を考えずに復興への貢献を考えている」とする企業も同 19.3%（65 社）に達した。

復興需要を見込む企業では、8 割超が自社の業績改善につながることを期待している。しかしながら、期待が持てない理由として本業不振を挙げる企業も多かった。

期待がない理由（複数回答）



注：母数は、今後、自社で復興需要が「ある（見込み含む）」企業 2,479 社のうち、「期待はあまりない」「期待はまったくない」と回答した企業 337 社

今後の復興への課題、「原発事故対策」が84.6%で最多

今後の復興にとって依然として大きな課題は何か尋ねたところ、1万713社中9,064社、構成比84.6%の企業が「原発事故対策」を挙げ、8割を超す高水準となった（複数回答、以下同）。次いで、「被災地域の経済復興政策」（同69.6%、7,451社）、「災害廃棄物の処理」（同65.8%、7,052社）、「被災者に対する雇用・失業対策」（同61.4%、6,582社）が続き、いずれも6割を超えた。

とりわけ「災害廃棄物処理」は同様の質問を行った前回調査（2011年10月調査）から21.7ポイントの増加となったほか、「原発事故対策」も16.0ポイント増加しており、今後の復興に大きな障害になると考える企業が大幅に拡大している。

東日本大震災からおよそ1年が経過し、復興における優先課題も変化してきた。特に、前回調査から課題としてあげる企業が大幅に増加した災害廃棄物処理や原発事故対策などでは、現状の対策が不十分であることが示唆されており、今後の復興に向けた政策課題が改めて浮き彫りとなった。

今後の復興への課題（複数回答）

		2012年2月調査		2011年10月調査	
		構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
1	原発事故対策 (汚染物質廃棄処理や除染費用、個人補償などを含む)	84.6	9,064	68.6	7,374
2	被災地域の経済復興政策 (復興特区や農林水産、観光など)	69.6	7,451	67.3	7,236
3	災害廃棄物の処理 (放射性汚染物質を除く)	65.8	7,052	44.1	4,739
4	被災者に対する雇用・失業対策	61.4	6,582	57.3	6,154
5	風評被害対策の強化 (食品や製品に関する線量検査など)	58.9	6,312	43.7	4,699
6	安定したエネルギー供給	45.8	4,911	38.1	4,097
7	二重債務の救済 (企業・個人)	45.6	4,881	36.1	3,874
8	被災者の居住の安定確保	39.9	4,270	32.8	3,523
9	ハード面での災害に強い社会システム構築 (道路や港湾など)	33.1	3,544	29.4	3,154
10	企業に対する補償 (間接被害を含む)	31.9	3,421	24.1	2,592

注1: 以下、「被災者への金銭的補償(弔慰金、医療費など)」(28.8%、3,086社)、「被災地域の医療、教育、福祉の復興」(27.8%、2,976社)、「持続可能な新しい地域づくり(高齢化や人口減少などへの対応)」(26.9%、2,878社)、「ソフト面での災害に強い社会システム構築(減災・防災教育など)」(23.5%、2,518社)、「復興を支える人材の育成」(20.0%、2,144社)、「震災に関する学術調査、災害の記録と伝承」(15.2%、1,633社)、「その他」(1.5%、156社)

注2: 2012年2月調査の母数は有効回答企業1万713社。2011年10月調査は1万746社

【参考①】自社への復興需要の有無 ～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)

	ある (見込み含む)	ない (見込み含む)	分からない	合計
全体	23.1 (2,479)	51.2 (5,480)	25.7 (2,754)	100.0 (10,713)
大企業	28.6 (715)	45.7 (1,144)	25.7 (643)	100.0 (2,502)
中小企業	21.5 (1,764)	52.8 (4,336)	25.7 (2,111)	100.0 (8,211)
小規模企業	18.3 (440)	56.2 (1,352)	25.6 (615)	100.0 (2,407)
農・林・水産	7.0 (3)	69.8 (30)	23.3 (10)	100.0 (43)
金融	10.0 (13)	46.9 (61)	43.1 (56)	100.0 (130)
建設	26.4 (392)	50.3 (747)	23.2 (345)	100.0 (1,484)
不動産	7.6 (21)	66.9 (186)	25.5 (71)	100.0 (278)
製造	28.4 (862)	44.5 (1,349)	27.1 (823)	100.0 (3,034)
卸売	23.5 (776)	50.2 (1,658)	26.3 (869)	100.0 (3,303)
小売	11.1 (51)	70.4 (324)	18.5 (85)	100.0 (460)
運輸・倉庫	24.0 (98)	45.6 (186)	30.4 (124)	100.0 (408)
サービス	16.7 (257)	59.8 (921)	23.5 (362)	100.0 (1,540)
その他	18.2 (6)	54.5 (18)	27.3 (9)	100.0 (33)
北海道	14.7 (83)	60.0 (339)	25.3 (143)	100.0 (565)
東北	45.5 (280)	34.3 (211)	20.3 (125)	100.0 (616)
北関東	22.0 (152)	51.2 (354)	26.8 (185)	100.0 (691)
南関東	25.5 (891)	47.2 (1,650)	27.3 (954)	100.0 (3,495)
北陸	25.2 (135)	49.2 (263)	25.6 (137)	100.0 (535)
東海	20.0 (234)	52.0 (607)	28.0 (327)	100.0 (1,168)
近畿	23.6 (423)	49.9 (894)	26.4 (473)	100.0 (1,790)
中国	18.5 (119)	58.6 (377)	22.9 (147)	100.0 (643)
四国	15.0 (53)	64.0 (226)	21.0 (74)	100.0 (353)
九州	12.7 (109)	65.2 (559)	22.1 (189)	100.0 (857)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万713社

【参考②】自社への復興需要の時期(複数回答) ～規模・業界・地域別～

(構成比%, カッコ内社数)

	2011年度内	2012年度前半	2012年度後半	2013年度	2014年度	2015年度以降		
全体	17.5 (435)	41.3 (1,025)	69.0 (1,710)	45.2 (1,121)	19.0 (471)	11.1 (274)	－	(2,479)
大企業	23.4 (167)	50.3 (360)	70.2 (502)	44.2 (316)	19.2 (137)	10.2 (73)	－	(715)
中小企業	15.2 (268)	37.7 (665)	68.5 (1,208)	45.6 (805)	18.9 (334)	11.4 (201)	－	(1,764)
小規模企業	15.9 (70)	36.1 (159)	62.5 (275)	46.4 (204)	21.6 (95)	14.3 (63)	－	(440)
農・林・水産	66.7 (2)	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	－	(3)
金融	15.4 (2)	23.1 (3)	61.5 (8)	15.4 (2)	23.1 (3)	7.7 (1)	－	(13)
建設	21.7 (85)	44.9 (176)	62.0 (243)	51.0 (200)	24.7 (97)	19.4 (76)	－	(392)
不動産	14.3 (3)	33.3 (7)	85.7 (18)	71.4 (15)	23.8 (5)	4.8 (1)	－	(21)
製造	14.8 (128)	36.5 (315)	68.7 (592)	44.3 (382)	19.8 (171)	10.2 (88)	－	(862)
卸売	15.9 (123)	40.2 (312)	72.6 (563)	43.0 (334)	16.1 (125)	8.8 (68)	－	(776)
小売	33.3 (17)	54.9 (28)	56.9 (29)	37.3 (19)	5.9 (3)	5.9 (3)	－	(51)
運輸・倉庫	13.3 (13)	41.8 (41)	73.5 (72)	39.8 (39)	15.3 (15)	13.3 (13)	－	(98)
サービス	24.1 (62)	53.7 (138)	70.0 (180)	48.6 (125)	19.8 (51)	9.3 (24)	－	(257)
その他	0.0 (0)	33.3 (2)	66.7 (4)	50.0 (3)	16.7 (1)	0.0 (0)	－	(6)
北海道	20.5 (17)	34.9 (29)	65.1 (54)	51.8 (43)	32.5 (27)	21.7 (18)	－	(83)
東北	30.4 (85)	55.0 (154)	66.4 (186)	49.6 (139)	26.4 (74)	16.1 (45)	－	(280)
北関東	25.7 (39)	50.0 (76)	72.4 (110)	42.8 (65)	14.5 (22)	13.2 (20)	－	(152)
南関東	18.3 (163)	43.9 (391)	69.1 (616)	44.4 (396)	17.6 (157)	10.1 (90)	－	(891)
北陸	14.1 (19)	39.3 (53)	74.8 (101)	40.0 (54)	20.0 (27)	8.1 (11)	－	(135)
東海	11.5 (27)	36.8 (86)	69.2 (162)	47.9 (112)	17.5 (41)	6.8 (16)	－	(234)
近畿	13.7 (58)	35.2 (149)	69.7 (295)	47.8 (202)	18.2 (77)	10.2 (43)	－	(423)
中国	9.2 (11)	31.1 (37)	68.1 (81)	41.2 (49)	16.8 (20)	10.9 (13)	－	(119)
四国	9.4 (5)	26.4 (14)	60.4 (32)	39.6 (21)	17.0 (9)	9.4 (5)	－	(53)
九州	10.1 (11)	33.0 (36)	67.0 (73)	36.7 (40)	15.6 (17)	11.9 (13)	－	(109)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、今後、自社で復興需要が「ある(見込み含む)」と回答した企業2,479社

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,651社、有効回答企業1万713社、回答率45.3%)

(1) 地域

北海道	565	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,168
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	616	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,790
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	691	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	643
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,496	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	353
北陸(新潟 富山 石川 福井)	535	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	857
合 計			10,713

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	43	小売	飲食料品小売業	87
金融	130		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35
建設	1,484		医薬品・日用雑貨品小売業	22
不動産	278		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	362	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	57
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	242	専門商品小売業	143
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	各種商品小売業	61
	出版・印刷	193	その他の小売業	3
	化学品製造業	404	運輸・倉庫	408
	鉄鋼・非鉄・鉱業	517	飲食店	40
	機械製造業	456	電気通信業	12
	電気機械製造業	361	電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	95	リース・賃貸業	138
(3, 034)	精密機械・医療機械・器具製造業	70	旅館・ホテル	38
	その他製造業	97	娯楽サービス	60
	飲食料品卸売業	408	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	227	メンテナンス・整備・検査業	151
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	383	広告関連業	126
	紙類・文具・書籍卸売業	129	情報サービス業	420
	化学品卸売業	334	人材派遣・紹介業	56
	再生資源卸売業	26	専門サービス業	210
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	357	医療・福祉・保健衛生業	100
	機械・器具卸売業	1,039	教育サービス業	23
(3, 303)	その他の卸売業	400	その他サービス業	143
			その他	33
合 計				10,713

(3) 規模

大企業	2,502	23.4%
中小企業	8,211	76.6%
うち小規模企業	2,407	(22.5%)
合 計	10,713	100.0%
うち上場企業	(321)	(3.0%)

2. 調査時期・方法

2012年2月17日～29日(インターネット調査)

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに全国売上高ランキングデータを加えて下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。